

【調査の概要】

1 調査の目的

- 義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。
- 学校における児童生徒への学習指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。
- そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。

2 調査の対象

- 小学校、義務教育学校前期課程、特別支援学校小学部の第6学年の児童
- 中学校、義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程、特別支援学校中学部の第3学年の生徒

3 調査の内容

- 教科に関する調査（国語、算数・数学）
次の①と②を一体的に問う調査問題
 - ① 身に付けておかなければ後の学年等の学習内容に影響を及ぼす内容や、実生活において不可欠であり常に活用できるようになっていることが望ましい知識・技能等
 - ② 知識・技能を実生活の様々な場面に活用する力や、様々な課題解決のための構想を立て実践し評価・改善する力等
- 生活習慣や学習環境等に関する質問調査
 - ① 児童生徒に対する調査（学習意欲、学習方法、学習環境、生活の諸側面等に関する調査）
 - ② 学校に対する調査（指導方法に関する取組や人的・物的な教育条件の整備の状況等に関する調査）

4 調査の方式

- 悉皆調査

5 調査の実施日

- 教科に関する調査
令和6年（2024年）4月18日（木）
- 生活習慣や学習環境等に関する質問調査
令和6年（2024年）4月の一定期間内にオンライン方式により実施

6 令和6年（2024年）4月18日（木）に調査を実施した学校数・児童生徒数

北海道（公立）

	対象学校数（校）	実施学校数（校）（実施率）	児童生徒数（人）
小学校	937	932（99.5%）	34,531
中学校	572	566（99.0%）	33,614
合計	1,509	1,498（99.3%）	68,145

〔参考〕全国（公立）

	対象学校数（校）	実施学校数（校）（実施率）	児童生徒数（人）
小学校	18,529	18,466（99.7%）	947,579
中学校	9,347	9,268（99.2%）	875,952
合計	27,876	27,734（99.5%）	1,823,531

※ 札幌市を含む。

※ 実施学校数は、4月18日に調査を実施した数。

※ 児童生徒数は、回収した解答用紙が最も多かった教科の解答用紙の枚数で算出。

【調査結果の解釈等に関する留意事項】

- 本調査の結果については、児童生徒が身に付けるべき学力の特定の一部分であることや、学校における教育活動の一側面に過ぎないことに留意する必要がある。
- 本調査の結果においては、平均正答数、平均正答率等の数値を示しているが、これらの数値のみで必ずしも調査結果の全てを表すものではなく、中央値*1、標準偏差*2等の数値や分布の状況を表すグラフの形状など他の情報と合わせて総合的に結果を分析・評価する必要がある。また、個々の設問や領域等に着目して学習指導上の課題を把握・分析し、児童生徒一人一人の学習改善や学習意欲の向上につなげることも重要である。
- 北海道の各教科の平均正答率については、国が公表した整数値と、国から提供されたデータをもとに北海道教育委員会が独自に算出した小数値で示している。
- 管内及び市町村の状況で掲載している学校数は、4月18日に調査対象児童生徒が在籍していた学校数、児童生徒数は、国語の調査に参加した児童生徒数を記載している。また、グラフには、「その他」、「無回答」等の数値を記載していないものもあり、必ずしも合計が100%にならない場合がある。
- クロス集計については、相関関係*3が見られるかを分析したものであり、因果関係を示したものではないことや、質問調査の回答が特定の選択肢に偏っている項目の場合は正答率等との相関関係が表れにくいことなどに留意する必要がある。

*1 中央値：集団のデータを大きさの順に並べたときに、真ん中に位置する値。平均値とともに集団における代表値として捉えられる。

*2 標準偏差：集団のデータの平均値からの離れ具合（散らばりの度合い）を表す数値。標準偏差が0とは、ばらつきがない（データの値が全て同じ）ことを意味する。

*3 相関関係：2つの項目の間の何らかの関係性のことを意味する。